令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　7

主要事業名	教育施設の計画的な整備							作　成　日		R3.5.12
								担当課名		教育施設課
								担当者名		小原　邦彦
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）		市民サービス		管理経費
							○	建設事業		その他
事業期間	○	単年度		年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備
個別施策	②	小中学校大規模改修の計画的な実施　等

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	4	豊かな人を育むまち
基本施策	2	学校教育の充実　等

根拠法令等	学校教育法，社会教育法，スポーツ基本法，鹿嶋市教育振興基本計画，鹿嶋市公共施設等総合管理計画等

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校教育施設においては，平成２７年度までに小中学校の耐震化完了，令和元年度までに小中学校普通教室の空調設備の設置完了し，今後は特別教室への空調設備の整備，体育館等の非構造部材の落下防止対策，大規模改造工事（老朽改修等）が求められている。社会教育（体育含む）施設においては，すべてが昭和５６年以降の新耐震基準で整備されているものの，設備等の老朽化，屋根，外壁等の劣化が散見されていることから，長寿命化を図る改修が求められている。財政課において市有施設を適正に管理するため平成29年3月に鹿嶋市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）を策定しており，教育施設においても計画に基づき適正な管理が求められている。また，国は種別ごとの長寿命化計画を策定することとしており早急な対応が必要である。
目的（事業の目指すところ）	計画に基づき，大規模改造（改修）工事を行い，施設の長寿命化を図るとともに，教育環境の充実を目指す。 施設管理者や利用者等の意見を踏まえ，児童生徒や利用者が安心して利用できる施設の維持管理を進める。 社会教育（体育）施設の長寿命化を図る。
目的達成のための手順	・要望や財政状況を踏まえ，優先順位や改修内容等の計画の見直し ・施設管理者と調整を図り，計画に基づいた設計業務や大規模工事の発注及び安全性を確保した工期内の工事，業務の完了 ・基準や関連法規，仕様書に基づいた工事及び設計等の適切な管理，監督業務の遂行
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	他自治体も同様に施設の老朽改修はもとより，施設の長寿命化，施設の集約化，複合化は喫緊の課題となっており，施設長寿命化計画を策定し，計画に基づいて改修を行っている。大規模改造工事等のコストが増大になるものについては，一般財源による支出の年度ごとの平準化が重要であり，国庫補助金や起債の活用が不可欠である。財政状況を踏まえ，適切な施設の長寿命化を図ることが重要である。

3　数値目標と実績（Do）

	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
数値目標	小中学校の大規模改造工事及びエアコン整備の実施	施設	1	3	3	2	1
	社会教育（体育）施設の大規模改修工事の実施	施設	3	2	5	4	4

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	委託料（小学校大規模改造）	20,543	16,632	86,000	82,000	26,000
		委託料（中学校大規模改造）	19,052	47,469	25,300	0	30,000
		委託料（社会教育（体育）改修）	6,259	3,311	74,300	33,400	41,400
		工事請負費（小学校大規模改造）	0	631,000	20,000	1,520,000	450,000
		工事請負費（中学校大規模改造）	691,416	64,000	1,095,000	0	0
		工事請負費（社会教育（体育）改修）	189,211	12,630	192,000	1,055,000	160,000
		合　計	926,481	775,042	1,492,600	2,690,400	707,400
	財源内訳	国県支出金	152,981	240,712	280,000	380,000	120,000
		地方債	480,800	77,700	909,450	1,732,800	440,550
		その他(基金)	15,572	42,646			
		一般財源	277,128	413,984	303,150	577,600	146,850
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	4	4	4	4	4
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定 事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
①鹿島中学校大規模改造工事 【比率：　60 %】	施設管理者との調整 入札準備 施工状況の工事監督（設計図書に基づく工法の確認，立会い） 工程会議の実施 検査立会い	普通教室棟3,093㎡，特別教室棟1,816㎡，武道場棟528㎡，屋内運動場棟1,431㎡の大規模改造工事の実施，屋外プール1,045㎡の解体撤去工事の実施	工事の監督業務（工程会議32回実施），中間検査（65回実施），その他，材料検査，施工状況確認を行い監督業務を行った。 評価：　A	工程会議や立会い，検査を適切に実施したことで無事故で工期内に完了することができた。設計の意図を明確に伝達することができ，学校からの多くの要望にも対応することができた。 評価：　A	（評価をふまえた改善点） 現場に多く足を運ぶことで関係者と調整を図ることができ，要望に沿った改修ができた。設計意図を伝達することができ施工者とも信頼関係を築くことができた。 評価：　A	個別事業実績評価点：　60 ［課題］ 工事に関しては綿密に打合せを行い細部にわたり改修を行うことができた。現場に数多く出向いたことで学校の要望を施工者に伝えることができ要望に沿った改修をすることができた。
②鹿野中・大野中特別教室エアコン整備設計業務委託 【比率：　10 %】	施設管理者との調整 入札準備・執行 設計内容の経過確認 最終図面，内訳書等の精査 完成図書検査	鹿野中特別教室エアコン整備11室，大野中特別教室エアコン整備7室を整備するための実施設計の完了	鹿野中，大野中ともに着手時の学校への概要説明，現地調査，コンサルとの協議，打合せを行い，工期内に実施設計業務を完了させた。 評価：　B	事前の学校への概要説明時に学校の要望や整備方針を調整したことでスムーズに設計を行うことができた。工期内に設計も完了した。 評価：　A	（評価をふまえた改善点） 年度が切り替わると学校の体制や教室の変更等が出ることから，学校との調整，工事内容の説明を適切に行う必要がある。 評価：　B	個別事業実績評価点：　7.9 ［課題］ 学校と調整し，要望を確認しながら設計業務を行うことができた。
③中野東小学校大規模改造工事設計業務，大同東小・中野東小プール解体撤去工事 【比率：　10 %】	施設管理者との調整（設計・工事） 入札準備（設計・工事） 入札執行（設計） 設計内容の経過確認（設計） 施工状況の工事監督（工事） 改修範囲の調整（設計） 工程会議の実施（工事） 検査（設計・工事）	北校舎1,915㎡，南校舎1,080㎡，屋内運動場1,100㎡の大規模改造工事を行うための実施設計（建築，電気，機械設備）の完了 大同東小，中野東小の屋外プールの解体撤去工事の完了	中野東小大規模改造の設計では，現地調査，学校への概要説明，学校要望聴取を実施した。コンサルとは着手時，中間時，完了時に協議を行い設計図書を完了させた。解体工事については学校と調整を図りながら，完了させた。 評価：　A	中野東小大規模改造の設計では，学校と協議を行ったことで，要望を取り入れながら設計を行うことができた。プール解体工事については学校及び施工者と安全管理について調整を図り，無事故で工事を完了させた。 評価：　B	（評価をふまえた改善点） 設備設計においては設計意図を伝達することができ施工者とも信頼関係を築くことができた。工事については年度が切り替わると学校の体制等の変更が出ることから，工事内容の説明を適切に行う必要がある。 評価：　B	個別事業実績評価点：　7.55 ［課題］ 大規模改造工事の設計業務は現地調査や学校要望が非常に重要となる。課題を整理することで優先順位を付け改修内容をまとめることができた。
④社会教育施設・スポーツ施設の改修工事 【比率：　20 %】	施設管理者との調整 入札準備 施工状況の工事監督（設計図書に基づく工法の確認，立会い） 工程会議の実施 検査立会い	はまなす公民館1,517㎡の大規模改修工事の完了，まちづくり市民センター非常用自家発電設備200ＫＶＡの設置，カシマスポーツセンター防火シャッター6箇所の挟まれ防止改修	はまなす公民館改修工事では監督業務（工程会議9回実施），中間検査（5回実施），材料検査，施工状況確認を実施。市民センター発電機工事では監督業務（工程会議9回実施），中間検査（２回実施），材料検査，施工状況確認を行いそれぞれ監督業務を行った。スポーツセンター防火シャッター工事は短期間で完了できた。 評価：　A	施設を利用しながらの工事であったが綿密な調整を図ることで休館日をうまく利用しながら施工することができた。施設管理者の協力もあり，工期内に無事故で完了することができた。 評価：　B	（評価をふまえた改善点） 施設を利用しながらの工事は安全性の確保が難しいため可能であれば休館をしてもらい集中した工事を行えるよう調整することが望ましい。 評価：　B	個別事業実績評価点：　15.1 ［課題］ 社会教育施設では不特定多数利用者がいることから，施設管理者と協力し安全対策を行い工事を進めることが重要である。工事内容により施設を休館とすることで安全な工事を行うことができた。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	90.6	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	A

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。		
	鹿嶋市公共施設等総合管理計画に基づき，令和2年度の大規模な工事として鹿島中学校大規模改造工事，大同東小学校と中野東小学校のプール解体撤去工事，はまなす公民館屋根外壁改修工事，市民センター非常用自家発電設備設置工事，中央図書館空調設備改修工事，スポーツセンター防火シャッター改修工事を発注している。また，設計業務委託としては，鹿野中学校と大野中学校のエアコン整備工事実施設計業務委託，中野東小学校大規模改造工事実施設計業務委託を発注した。当市においては全体的な改修計画は策定したものの，学校施設に特化した長寿命化計画が策定されていないことから，令和3年度に学校施設長寿命化計画を策定し，施設の長寿命化，施設の集約化・複合化を推進するとともに，鹿嶋市公共施設等総合管理計画と併せ，適切な施設の維持管理をしていく必要がある。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	策定済である鹿嶋市公共施設等総合管理計画や今後策定する学校施設の長寿命化計画に基づき，施設の長寿命化，施設の集約化・複合化を推進するとともに，数多くの学校教育施設，社会教育施設を適切に維持管理していく必要があるため。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。		
	財政状況を踏まえ，教育委員会で所管している50施設の整備，改修に係る費用を平準化することが課題となっている。本市においては平成27年3月に鹿嶋市公共施設総合管理計画を，平成29年に個別施設計画を策定した。計画では市有の公共施設等の総合的かつ計画的な管理の考え方と基本方針を方向づけるため，また，部位別の修繕，改修を含む中長期の計画を作成し，計画的な予防保全に移行するため策定している。また，国からは学校施設においてより詳細な内容を盛り込んだ長寿命化計画を策定することとしており，現在，令和3年度に策定する方向で準備を進めている。築40年以上が経過した施設を多く保有しており，今後はこれらの計画に基づき，より計画的な施設の維持補修工事を行う必要がある。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。		
	平成29年3月に策定した鹿嶋市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）を基本とし，令和3年度に学校施設（小・中学校）の中・長期的な長寿命化計画を策定し，計画的な教育施設の維持補修を進める。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　８

主要事業名	きめ細やかな教育の実施，支援員の配置							作　成　日	R3.5.20
								担当課名	教育指導課
								担当者名	金澤　瑞恵
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス	管理経費
								建設事業	その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から		年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	4	豊かな人を育むまち
基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用，給与及び勤務条件等の特例に関する条例 鹿嶋市会計年度任用職員に関する規則

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	・児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実を図るため，市独自の取組みとして市教諭を配置する。 ・円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。
目的（事業の目指すところ）	・きめ細やかな教育活動の実施や児童生徒が円滑な学校生活を送れるように，市独自の体制づくりを目指す。
目的達成のための手順	・小学１・２年において少人数学級を編制し，学級担任として採用する。 ・担任が児童一人ひとりに直接向き合える時間をつくり，円滑な学校経営につなげるため，市内小中学校１７校に嘱託職員を配置する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	小学校低学年の生活・学習指導の充実を図り，小１プロブレムの解消を目指す。 小１プロブレムとは，生活の中心が「遊び」から「学び」に変わるギャップの大きさが原因の一つとされる問題行為を指す。小学校に入学したばかりの児童が授業中に座っていられなかったり，集団行動がとれなかったりするという状態が続くことを表す。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	市費負担教職員の配置	人	8	8	8	8	8
	アシスタントティーチャー，ティームティーチング，看護師の配置	人	37	32	32	32	32

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	市費負担給与費	43,322	44,185	44,185	44,185	44,185
		報酬（ＡＴ・ＴＴ・看護）	76,045	67,659	67,659	67,659	67,659
		共済費（市教諭・嘱託　社会保険料等）	17,597	19,644	19,644	19,644	19,644
		合　計	136,964	131,488	131,488	131,488	131,488
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	136,964	131,488	131,488	131,488	131,488
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	8	8	8	8	8
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	37	32	32	32	32

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①市費負担教職員の配置 【比率：　50 %】	・児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実を図るため，市独自の取り組みとして市教諭を配置する。	小学１・２年において少人数学級を編制し，学級担任として採用する。 【参考】学級編制基準 ・国…小１：35人編制 ・県…小１･小２：35人編制 ・市…小１･小２：30人程度	配置校６校　８人 少人数学級編制に伴う学級担任７人，英語教育充実のため１人配置 ・標準学級数17学級→市基準学級数24学級 ・１学級15人～27人で編制 評価：Ａ	・市独自の少人数学級を編制することにより，きめ細やかな指導を行うことができた。 学級数は増えるが，そこに市教諭を配置することで，少人数学級の中で国や県よりも手厚い指導の充実につながった。 評価：Ａ	（評価をふまえた改善点） 令和２年度３月末で５人が任期満了のため，採用試験を実施したところ，５人を採用し，人材を確保した。 評価：Ａ	個別事業実績評価点:　50 [課題] ・市独自の市教諭配置は，10年以上実施してきた。今後は，市教諭の人材をどう確保していくか検討していく必要がある。
②アシスタントティーチャー，ティームティーチング，看護師の配置 【比率：　50 %】	・円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。	・市内小中学校１７校に嘱託職員を配置する。	ＡＴ（アシスタントティーチャー）２６人，ＴＴ（ティームティーチング）10人，看護嘱託１人配置 評価：Ａ	現況を把握するため，学校訪問を２回行った。担任が嘱託職員とともに児童の安全管理面での対応も可能となり，教職員の負担軽減につながった。 評価：Ｂ	（評価をふまえた改善点） ・学校訪問だけでなく意向調査や自己申告書の提出により，嘱託職員の状況を把握した。 評価：Ａ	個別事業実績評価点:　43 [課題] ・学校現場においても配慮を有する児童が増加傾向にあり，教職員の負担が増えているため，支援をどう行っていくかが課題である。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をＡ～Ｃの区分により総合評価とする。	合計点数	93.0	Ａ：合計点数が８０点超 Ｂ：合計点数が５０点超８０点以下 Ｃ：合計点数が５０点以下	総合評価結果	Ａ

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実を図るため，市独自の取り組みとして市教諭を配置した。 ・市内小中学校１７校に嘱託職員を配置した。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	児童生徒のきめ細やかな指導及び教職員の負担軽減を図るうえでも，非常に有効である。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・市独自の市教諭配置は，１０年以上実施してきた。今後は，市教諭の人材をどう確保していくか検討していく必要がある。 ・学校現場においても配慮を有する児童が増加傾向にあり，教職員の負担が増えているため，支援をどう行っていくかが課題である。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 市独自の事業として，今後もどう人材を確保して継続していくかが課題のため，市教諭や嘱託職員の働きやすい環境の創出を検討していく必要がある。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　９

主要事業名	幼少期からの一貫した教育相談体制の充実								作　成　日	R3.5.19
									担当課名	教育指導課
									担当者名	髙楠／栗崎
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス		管理経費
								建設事業		その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	4	豊かな人を育むまち
基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談体制の充実を図り，適切な支援体制を整備し，特別支援教育の推進に努める。
目的（事業の目指すところ）	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に，早期からの一貫した教育相談体制を図れるよう，就学相談員を中心に支援を行う。また，個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制の整備を図る。
目的達成のための手順	・就学相談員を活用した就学相談の充実 ・個別の教育支援計画の作成，個別の指導計画の作成 ・特別支援教育コーディネーター研修会，鹿嶋市特別支援教育推進会議，鹿嶋市拡大特別支援教育連携会議の実施 ・園→小学校，小学校→中学校，中学校→高校へのリレーファイルの引継ぎ
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	障害のある幼児児童生徒が，平等に教育を受けるために，個の発達段階や特性に応じたより良い教育環境を提供できるよう，支援体制の整備を促進する必要がある。幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対して，その可能性を最大限に伸ばす支援をする必要がある。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	就学相談の充実	件	542	600	600	600	600
	個別の指導計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	報酬（４人分）	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560
		共済費（４人分）	660	660	660	660	660
		需用費	420	420	420	420	420
		合　計	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	4	4	4	4	4

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定 事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
①就学相談員の配置 【比率：　30 %】	就学相談員は，鹿嶋市教育センターに４名配置している。未就学児や小中学生の発達や教育について，個別のニーズに合わせた支援ができるよう丁寧な就学相談を進めていく。また，本人・保護者・担任の就学相談を行い，適切な就学先へ導くための橋渡しをしていく。	・就学相談（来所・電話・園学校訪問による就学相談）を行い，障害等で困っている未就学児や保護者，児童生徒，幼児教育施設と小中学校の職員の相談に応じ，支援体制について一緒に考えるようにする。	・就学相談員４名のうち週４日勤務の２名は，就学相談を行う。週２日勤務の２名は事務的なことや園訪問に同行している。 評価：B	専門的な知識・経験をもった就学相談員が４名配置されているため，より多くの視点から本人・保護者・担任をサポートできている。 就学相談員の役割分担を明確にし，円滑に業務を進めることができている。 評価：B	（評価をふまえた改善点） 新型コロナウイルスの流行に伴い，例年通り就学相談を進められないこともある。そのような中でも，本人や保護者が納得して就学先を決めることができるよう，工夫しながら支援体制を整えることができた。 評価：B	個別事業実績評価点：　19.5 [課題] コロナ禍で，特別支援学校や専門機関との連携がスムーズにいかない部分もあるが，配慮を要する幼児児童生徒が増加傾向にあるため，今後も，個に応じた就学先につなぐことができるような相談体制を構築していくよう努める。
②訪問・来所による就学相談・教育相談の実施 【比率：　50 %】	未就学児の発達や教育について，就学相談員が，本人・保護者・担任の就学相談・訪問教育相談を実施する。 園訪問には幼児教育アドバイザーも同行し，個に応じた支援を図ることができるよう，努める。	・障害等で困っている未就学児に対して，適切な支援を行うことができるよう，就学相談員による就学相談（来所・電話・訪問）を実施する。 ・６，７月に小学校教諭が園訪問に行く際，同行し，園児の適切な就学先を一緒に考えていく。	・就学相談件数（542件：前年度比－90件） ＜内訳＞ 来所による就学相談(160件：前年度比±0件) 電話による就学相談(257件：前年度比－50件) 園・学校訪問による就学相談(125件：前年度比-40件) 評価：A	園から要望があった際は，専門的な知識・経験をもった就学相談員と幼児教育アドバイザーが，幼児教育施設を訪問して実態把握に努めた。本人や保護者が納得して就学先を決めることができる支援体制が整ってきている。 評価：A	（評価をふまえた改善点） 就学相談員と幼児教育アドバイザーが訪問することで，特別支援と幼児教育のそれぞれの観点から園児の様子を観察できるため，より良い支援に繋がっている。コロナ禍で，年度初めの巡回相談を実施できなかったが，６，７月に小学校教諭の園訪問に同行し，保護者とも小学校入学に向けて就学相談を重ねることができた。 評価：A	個別事業実績評価点：　50 [課題] 本人や保護者が納得して就学先を決めることができるよう，また，個に応じた適切な就学先へ導けるよう，今後も就学相談員と幼児教育アドバイザーが連携を図り，保護者や担任の相談に応じることができる支援体制を整えていく。
③個別の教育支援計画・個別の教育指導計画作成 【比率：　20 %】	特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを長期的な視点で把握し，就学前から高校まで一貫して的確な教育支援を行うことを目的として作成する。作成率100%を目指す。	特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通っている児童生徒だけではなく，通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒に関しても作成する。	・市内小中学校に対し，作成率・活用状況の調査を行った（４月と２月）。 ・計画訪問において通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒についても作成するように，資料を配付し伝達した（全小中学校17校）。 ・異校種間の引継ぎ調査（３月） 評価：B	・特別支援学級及び通級指導教室在籍児童作成率100% ・通常学級における配慮を要する児童生徒についての個別の教育支援計画作成率28.5%（前年度-11.5%），個別の指導計画81.8%（前年度比＋10.8%） ・中学校から高校への個別の教育支援計画の引継ぎ率58%（38人中，22人） 評価：B	（評価をふまえた改善点） 通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画の作成率がなかなか向上しない。保護者同意のもと作成するものであるため，個別面談や日常的な教育相談を積み重ねて，児童生徒の長期目標から短期目標を考え，保護者と共に話し合って決めていく体制を更に整えていく必要がある。 評価：B	個別事業実績評価点：　13 [課題] 通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の指導計画の作成率は上がってきている。個別の教育支援計画の作成率の向上と中学から高校，そして就労先等に繋いでいけるよう，引き続き保護者への理解促進に努める。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	82.5	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果　A

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 文部科学省において教育支援計画を作成するように示されている中，本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり，個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画の作成率アップ。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 個別面談や日常的な教育相談を積み重ねて，保護者の理解促進に努める。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）NO. 10

主要事業名	小中一貫教育の推進								作　成　日	R2.6.25
									担当課名	総務就学課
									担当者名	植木　麻由美
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス		管理経費
								建設事業		その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進
個別施策	②	小中一貫教育の推進

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	4	豊かな人を育むまち
基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	なし

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	・少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み，地域コミュニティの希薄化や児童生徒の人間関係を築く力の低下などが全国的な問題として言われる中，小学校と中学校の９年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の導入が全国的に進められており，本市としても平成27年度に検討委員会を立ち上げ，小中一貫教育の導入に向けて進めてきている。その中で，地域性やこれまでの小中連携の取り組み，立地条件等を鑑み，高松地区をパイロット地区として選定し，平成30年4月に隣接型の小中一貫校として開校した。 ・高松地区の効果を検証したうえで，市内全体への拡充のあり方（各校にあった方法等）について検討していく。
目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の９年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては，地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
目的達成のための手順	・高松小中一貫教育の実践 ・高松小中一貫校の効果や課題の検証 ・高松小中一貫教育の効果や課題を検証した上での全市への拡充の検討
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており，その効果や課題については，その地域や進め方によって様々であるため，地域の特徴を踏まえた導入が重要。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	高松小中一貫の取り組み（交流事業や合同授業等）	回	3	10	12	15	15
	小中一貫教育のPR（広報紙や学校だより等）	回	10	15	15	15	15

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	報酬・謝礼	111	261	261	261	261
		旅費	11	16	16	16	16
		消耗品	0	0	100	100	0
		備品	0	0	500	0	0
		合　計	122	277	877	377	277
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	122	277	877	377	277
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）					

4　具体的施策評価（Check）

主要事業名：小中一貫教育の推進　　NO.　10

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定 事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
①高松小中一貫教育の成果と課題を踏まえた支援拡充 【比率：　20 %】	小中一貫教育の取り組みを積極的に情報発信し，市全体の認知度を高めていく。	広報紙やホームページなどで広く情報発信を行っていく。	教育かしまや市ホームページ，学校だよりでの情報発信。 小中一貫教育推進委員会の開催。（7月・9月・1月） 評価：B	教育かしまの「高松トピックス」での小中学校の行事紹介や小中一貫校のPRを行った。（１０月・１月） 評価：B	（評価をふまえた改善点） コロナ禍で学校間の交流や行事ができない状況ではあったが，情報発信を継続的に行った。 評価：B	別事業実績評価点：13 [課題] 高松小中一貫教育の取り組みを今後も継続的に情報発信していく必要がある。
②高松小中学校の施設一体化の検討 【比率：　70 %】	高松小中一貫のさらなる充実に向けて，小中一貫教育の実践における課題の解消に向けて，施設の一体化が有効であると考え，一体化に向けて協議を行う。	令和４年度の高松中の大規模改修に合わせての小中施設一体化を行うため，小中学校や地区と連携しながら協議を行う。	小中一貫教育推進委員会の開催。（7月・9月・1月） 推進委員会を経て，庁内会議にて一体化について説明。 小中学校との意見交換を随時行うとともに，公民館への情報共有を図った。 評価：B	推進委員会での意見聴取や小中学校・公民館との連携により，高松小中学校の施設一体化の基本計画を作成した。 評価：B	（評価をふまえた改善点） 小中学校と施設の一体化について，６回程度打合せを行い，方向性を固めていくことができた。 評価：A	別事業実績評価点：52.85 [課題] 施設一体化について，保護者や地域住民への説明を，学校や公民館と十分に調整しながら準備を進めていく必要がある。
③小中一貫教育推進委員会での導入地区の検討 【比率：　10 %】	高松小中一貫教育の効果や課題の検証を踏まえて，次の導入地区を検討する。	各中学校区における立地や人数等の状況を鑑みて，地域の実情に合った小中一貫教育の手法を検討していく。	小中一貫教育推進委員会の開催。（7月・9月・1月） 評価：B	高松小中学校以外は施設が離れているため，「施設分離型」で検討していく。 ICT機器を活用した遠隔授業の充実を図ることや地域の実情に応じた相互交流活動を行うなど，今後検討していく。 評価：B	（評価をふまえた改善点） 推進委員会にて，今後の小中一貫教育の進め方について，共有することができた。 評価：B	別事業実績評価点：6.5 [課題] 隣接しない複数校での実施となるため，交流や乗り入れ授業等の実践の課題が多く，遠隔授業等様々な手法を検討していく必要がある。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	72.4	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	**総合評価結果**	B

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 広報紙等での情報発信等により高松小中一貫教育について徐々に認知度は上がってきている。コロナ禍で小中の交流事業等はなかなかできない状況であったが，乗り入れ授業や英語学習などにより学力の向上が図られている。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	充実	理由	令和５年度の高松小中学校の施設一体化に向けて小中学校や公民館と連携を図りながら準備を進めていくとともに，全市的な拡充について協議していく。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 高松小中学校の施設一体化について，保護者や地域への周知方法について十分に検討していく。また，高松小中学校以外の地区について，高松小中学校の実践を踏まえながら施設分離型での実施方法について検討していく。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 高松小中学校の施設一体化について令和３年度が工事設計となるため，保護者や地域への説明を年度早々に行い，疑問点等について丁寧に回答しながら，子どもたちが安心して学校生活を送れるよう準備を進めていく。また，高松小中学校以外の地区への拡充について，ICT機器を活用した遠隔授業の充実を図りながら検討していく。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　11

主要事業名	教育に関する積極的な情報発信								作　成　日	R3.6.20
									担当課名	総務就学課
									担当者名	横田　友人
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）		市民サービス		管理経費
								建設事業		その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校つくりの推進
個別施策	(4)	情報の提供や広報活動・ホームページの充実

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標		
基本政策		
基本施策		

根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成18年2月に行われた市民アンケートで教育に関する情報について「わからない」という回答が約半数を占めていた。児童生徒を持つ保護者は「学校便り」等で，情報を得る機会は多いが，それ以外の大多数の市民は情報をあまり知りえない状況にある。そのため，平成19年度7月から開かれた教育環境を推進していくため「教育かしま」の発行が始まった。
目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介しさまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより，市民の本市教育行政への理解・関心を高める。
目的達成のための手順	・教育委員会で行っている事業，地域の教育活動や社会教育活動を取材し紹介する。 ・教育委員会会議議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	・鹿嶋市において，広報推進課を中心とし，広報かしまやフェイスブックなどのSNSを通じて，積極的な情報発信を行っている。また，他自治体も，広報紙，ホームページを軸に，広報を推進している。 ・平成２７年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により，教育委員会会議の議事録の公表が努力義務として規定された。

3　数値目標と実績（Do）

	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
数値目標	「教育かしま」年間発行回数	回	4	4	4	4	4
	「教育かしま」発行枚数	枚/回	9,400	4,500	4,500	4,500	4,500

		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
投入コスト	事業経費	「教育かしま」用紙代等	140	77	77	77	77
		合　計	140	77	77	77	77
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	140	77	77	77	77
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	3	3	3	3	3

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①「教育かしま」掲載記事の充実 【比率：　50 %】	「教育かしま」を年間４回発行し，市民へ配布する。あわせて，HPにも掲載する。	各課の主要事業を積極的に紹介し，保護者や地域の方々の興味を引くような話題を取り上げる。	「教育かしま」を年に４回発行した。 ・第４２号（６月８日） ・第４３号（９月1日） ・第４４号（１２月1日） ・第４５号（３月1日） 評価：　B	コロナ禍の影響で，配布がしにくい状況ではあったが，幼小中学校等の教育・保育施設及び市民の方に配布し，1回につき9400枚の発行をすることができ，広く周知することができた。 評価：　B	（評価をふまえた改善点） 読者が知りたい情報であるか，興味を持つような内容を選び，見やすさや目を引くような紙面になるようにした。 評価：　B	個別事業実績評価点:　32.5 [課題] 幼児教育，学校教育，社会教育やスポーツなど，実施事業が幅広いため，掲載記事に偏りが出てきてしまうことがある。限られた紙面の中で，各課を紹介できるよう，事業の紹介や進捗状況などをお知らせする機会を入れるなど検討する。
②教育委員会ＨＰの充実 【比率：　50 %】	令和２年３月に鹿嶋市HPがリニューアルされ，操作方法などが変更となったが，市民に知っていただきたいこと（お知らせ情報），事業の実施状況など，タイムリーな情報を積極的に発信する。	教育かしまでは，発行時期がおおよそ決まっているため，発行時期に合わない記事や教育かしまに掲載できなかった情報は，HPを活用し，発信する。	教育委員会に関連する記事を公開した。 ※教育委員会HPの新着情報を１７回更新した。 教育委員会の透明性を高めるため，教育委員会議の議事録を公開した。 評価：　B	教育かしまで紹介できなかった記事を各課でその都度公開することができたが，教育委員会議の議事録については，公開が滞ってしまった。 評価：　B	（評価をふまえた改善点） 令和２年３月に鹿嶋市HPリニューアルに合わせて教育委員会HPも大幅に変更となったが，リニューアル前よりもレイアウトなどの自由度が高く，より見やすく，必要な情報にたどり着けるよう構成を考え更新した。 評価：　B	個別事業実績評価点:　32.5 [課題] 各課においても積極的に情報公開していくという意識を高めていくことと，それらの情報を把握し，一括して提供できる体制を構築する必要がある。
③ 【比率：　%】			評価：	評価：	（評価をふまえた改善点） 評価：	個別事業実績評価点: [課題]

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.0	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 コロナ禍の影響で，教育委員会で行っていた事業が減少したが，各学校で行っている事業や教育委員会の主要事業である高松小中一貫校の事業などを広く市民に周知することができた。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	積極的な情報発信が，市民の方の教育行政への理解を深め，また教育委員会の透明性を高めることにつながるため。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教育かしまとＨＰのそれぞれの特性を生かし，タイムリーな情報を発信する。また，令和３年度から一人一台ノートパソコンが整備されたため，小中学校に紙にて配布している教育かしまの電子化を目指していく。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 ・「教育かしま」は，興味をもつ内容にするとともに，読みやすい紙面を心掛ける。 ・ＨＰはタイムリーな情報を掲載するとともに，知りたい情報にすぐにたどり着け，また，市の教育行政に興味を抱くような掲載内容・掲載方法にするため，市広報推進課，各課と連携する。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　12

主要事業名	地域に根差したコミュニティ・スクールの構築								作　成　日	R3.5.21
									担当課名	社会教育課
									担当者名	大内　晃夫
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）		自治事務（任意）	○	市民サービス	○	管理経費
								建設事業		その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進
個別施策	⑥	学校活動における社会人ボランティアの活用

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	5	学び・楽しみ，地域がつながるまち
基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	鹿嶋市社会教育推進計画

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	近年，学校や地域が抱えている課題は複雑かつ多岐にわたり，学校・地域だけで解決することが難しくなってきている。社会教育法並びに地教行法の改正により，これまで以上に学校と地域の連携・協働が求められるようになった。そこで，学校運営協議会制度を導入し，学校は地域の意見を取り入れ，地域との連携・協働を図りながら教育活動を展開していく必要があり，双方向的なつながりや絆づくりを通して，地域とともにある学校づくりを推進していく。
目的（事業の目指すところ）	・学校と地域の連携・協働を推進する ・社会に開かれた教育課程を実現する ・保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みを整備する ・学校教育と社会教育が連携し，まちづくりや学校・地域の課題解決を目指して協働していく
目的達成のための手順	・地域学校協働活動推進員の配置（地域のコーディネーター） ・地域連携担当者の配置（学校のコーディネーター） ・学校と行政（教育委員会・公民館）との円滑な連携 ・地域学校協働活動研修会の開催
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	国や県はコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を推進しており，本事業の推進を通して，学校と地域が連携・協働し，社会総掛かりで教育を行う体制を構築することが必要である。そのため，子どもたちの教育活動等を一層充実していく観点から，学校が地域と目標やビジョンを共有し，地域と一体となって子どもたちの成長を支え，地域を創生する活動を一体的・総合的に推進していく必要がある。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	学校運営協議会の開催	回	32	48	64	64	64
	学校・地域コーディネーター研修会の開催	回	1	6	12	12	12

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券）	560	600	600	600	600
		※２時間の活動につき1,000円分					
		合　計	560	600	600	600	600
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	560	600	600	600	600
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	1	1	1	1	1
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	1	1	1	1	1

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定 事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
①学校運営協議会設置及び開催 【比率：　55 %】	保護者や地域住民が学校運営に参画することを目的とした，学校運営協議会（学校職員・保護者・有識者・公民館職員・まちづくり委員等が構成メンバー）を設置する。協議会では，学校の求めと地域の願いを共有しながら，目標や課題を認識し，共通のビジョンをもてるよう，推進していく。	学校が地域と目標やビジョンを共有し，まちづくりや学校・地域の課題解決を目指して協働していく。学校運営協議会では，コーディネーター（２７人）がファシリテーター役を務め，①熟議・②協働・③マネジメントの視点から，建設的な意見を導き出していくことができるよう推進していく。 ・協議会開催目標：３２回／年（16校×２回）	コロナ禍において，全ての学校で一堂に会して学校運営協議会を開催することはできなかった。協議会委員・各学校長の意向や地域の実情に応じて，文書配布のみとなってしまった学校もあったが，情報発信に努めた。 ・協議会：１３回開催 文書配布：２１回 評価：　B	多くの学校が文書配布のみとなったため，明確に成果を上げることはできなかった。本来，学校運営協議会が目指している①熟議・②協働・③マネジメントに向けて，コロナ禍でも実施可能な方法（オンライン開催等）について各学校を訪問しながら提案・検討に努めた。 評価：　C	（評価をふまえた改善点） 一堂に会して学校運営協議会を開催することはできなかったが，感染症対策を施したうえで，ソーシャルディスタンスを十分確保できる会場（体育館等）で協議会を開催する等，コロナ禍における実施可能な方法を検討し，地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりの推進に向けた双方向的な議論について協議できたため，次年度につなげることができた。 評価：　B	個別事業実績評価点：　30.25 [課題] 第１回目の学校運営協議会開催時に，年間スケジュールを示し，詳細の内容について伝達しておく。情報の発信と受信のバランスをとり，協議会委員のみなさんが主体的に会を運営していくことができるよう，取り組んでいく必要がある。
②地域学校協働活動の推進 【比率：　45 %】	学校と地域との連携・協働を推進するために，地域学校協働活動推進員（地域）・地域連携担当者（学校）を位置付ける。学校職員・保護者・有識者・公民館職員・まちづくり委員等が合同で参加できるワークショップ型研修会を通して，大人も子どもも共に学び合い育ち合う一体的・総合的な生涯学習機会の活性化を図る。	学校が地域と目標やビジョンを共有し，子どもたちの成長を支え，地域を活性化させていこうとするを意識を高める。日頃から双方向的な連携力の強化を図る。研修会を通して，学校支援ボランティアの役割や地域学校協働活動のねらい等について学ぶ機会とする。 ・研修会事後アンケート満足度：80%以上	コロナ禍において，一堂に会しての研修会や学校行事・地域行事等が中止または縮小となり，予定した事業を実施することはできなかった。その中でも工夫を凝らし，各学校や地域の実情に応じて，学校支援ボランティアの活用を行い，授業や学校行事への支援を行うことはできた。 ・学校支援ボランティア登録者192名 評価：　B	予定した事業を実施することはできなかったため，明確に成果を上げることはできなかったが，次年度の持続可能な事業方針等について検討した。 評価：　C	（評価をふまえた改善点） 会場広くする，公民館毎に研修会を分散開催する等，コロナ禍における実施可能な方法を検討し，学び合い育ち合う一体的・総合的な学習機会の確保を目指していくよう提案・助言ができたため，次年度につなげることができた。 評価：　B	個別事業実績評価点：　24.75 [課題] 学校は地域の人的物的資源により支えられて成り立っているという意識を，地域は子どもたちとの関わりにより活性化していくという学び合い育ち合いの意識をもつことができるような研修会を定期的に開催し，周知・啓発に取り組んでいく。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	55.0	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ワクチン接種が開始されたとはいえ，未だ先行きが不透明な中，一堂に会しての学校運営協議会開催や大人数を集めての学校行事・地域行事を開催することは，難しい状況である。これまで培ってきた学校評議員制度（支援連絡協議会）を学校運営協議会制度にステップアップし，まちづくり委員会の中に地域学校協働活動を位置付け，コロナ禍における感染症対策を十分施したうえで，学校や地域・公民館等からヒアリングを行いながら，実施可能な方法を検討していく必要がある。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入は，今後の子どもたちの豊かな学びや活気ある地域づくりに大きく影響していくことが考えられるため。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・本来，学校運営協議会が目指している①熟議・②協働・③マネジメントに向けたコーディネーター研修会が不十分である。 ・地域の人的・物的資源を活用して学校づくりをしていこうとする教職員意識の温度差。（外部人材の活用が得意な教職員と苦手な教職員がいるという現実。） ・学校サポーター等の地域人材の再発掘。（年齢とともにシニアのみなさんから「そろそろ引退希望」という声があがっている現実。）		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 ・中学校区ごとに，コーディネーター研修会を計画し，密を避けた人数で研修・協議ができるよう取り組んでいく。 ・学校や公民館回りを定期的・継続的に行うことで良好な関係づくりに努めていくとともに，教育指導課の訪問指導に同行したり，校内研修時にお邪魔したりして，「CSミニ研修」等を行う時間をとっていただき，担任の先生方と交流を図りながら，「地域とともにある学校づくり」に向けて理解・啓発活動に努める。 ・日頃から公民館利用しているシニアの方々へチラシを配布したり，話しかけたりして，学校支援ボランティア制度について周知するとともに，お友達を紹介していただき，裾野を広げていく活動に取り組む。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　13

主要事業名	ハイブリット図書館の充実								作　成　日	R3.520
									担当課名	中央図書館
									担当者名	内山　淳子
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス		管理経費
								建設事業		その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	5	読書活動の推進
個別施策	2	学校図書館と中央図書館の連携による読書活動の推進

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
基本政策	5	学び・楽しみ，地域がつながるまち
基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	図書館法，学校図書館法

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	近年，少子高齢化や地方分権，国際化，高度社会情報化社会の進展等，急激な社会情勢の変化に伴い，図書館を取り巻く環境が大きく変化している。個人のライフスタイルや価値観が多様化しており，個人や地域の課題解決を支援するレファレンスサービスの充実や，電子媒体の整備，家庭・地域・学校・関係機関等との連携強化し，図書館の情報提供能力を向上させていくことが重要である。
目的（事業の目指すところ）	電子書籍及び紙媒体書籍の充実を図り利用促進を目的とする。
目的達成のための手順	・利用実態に見合った電子書籍及び紙媒体書籍の予算の確保 ・各利用者層に応じた電子書籍及び紙媒体貸出の提供
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	社会の急激な変化の中で，的確な判断をするための適切な知識や情報の迅速な入手環境の重要性が高まっている。 また，情報化が進む中，加えて電子書籍の普及の中で，紙媒体と電子媒体が共存するハイブリット図書館が求められている。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	電子書籍貸出数	コンテンツ	2,088	2,200	2,300	2,400	2,500
	紙媒体書籍貸出数	冊数	201,771	300,000	310,000	320,000	330,000

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	使用料及び賃貸借（電子書籍代）	3,900	1,900	1,900	2,000	2,000
		備品購入費(図書代)	6,400	8,000	8,000	8,000	8,000
		合　計	10,300	9,900	9,900	10,000	10,000
	財源内訳	国県支出金	4,000				
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	6,300	9,900	9,900	10,000	10,000
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	1	1	2	2	2
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	1	1	2	2	2

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①電子コンテンツを増やす 【比率：　20 %】	・電子書籍購入の予算確保。	・電子書籍コンテンツの冊数。	・毎月，定期的に電子書籍を購入している。 また，今年度はコロナ臨時交付金により２００万の予算が確保できた。 評価：A	・コンテンツ数は，前年度より1,269冊増加し10,512冊になった。 評価：A	（評価をふまえた改善点） ・コロナ臨時交付金を確保できたことにより，前年度より電子書籍を多く購入することができた。 評価：A	個別事業実績評価点：20 [課題] ・図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから，利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。
②電子図書館貸出の増 【比率：　20 %】	・利用者が求める電子書籍の増加。	・電子書籍のコンテンツの貸出数。	・コロナ感染拡大防止のため，休館していた期間に，電子書籍のPRをホームページに掲載したところ，前年度よりも貸出数が3倍に増加した。 評価：A	・貸出冊数は，前年度の692冊を大幅に増加し2,088冊になった。 ・貸出人数は，前年度の320人に対して，２倍以上の786人になった。 ，評価：A	（評価をふまえた改善点） ・今年度はコロナ感染拡大防止及び図書館空調設備改修工事等のため，休館していた期間が4ヶ月くらいあったので，貸出数が増加したと思われる。 評価：A	個別事業実績評価点：20 [課題] ・図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから，利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。
③紙媒体貸出冊数の増 【比率：　60 %】	・図書購入費の予算の確保。	・図書等の貸出冊数。	・毎月，定期的に図書を購入している。 また，今年度はコロナ臨時交付金により２００万の予算が確保できた。 評価：B	・貸出冊数は，前年度の290,821冊を大幅に減少し201,771冊になった。 評価：C	（評価をふまえた改善点） ・今年度はコロナ感染拡大防止及び図書館空調設備改修工事等のため，休館していた期間が4ヶ月くらいあったので，貸出数が減少したと思われる。 評価：C	個別事業実績評価点：28.5 [課題] ・新刊図書を多く購入できれば，貸出数も増加すると思うので，図書の購入予算の確保が課題である。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	68.5	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 今年度は，コロナウイルス感染拡大防止のため，4月から２ヶ月間休館していたので，その代わりとして電子図書館のPRをホームページ等で重点的に行ったことにより，電子書籍の貸出数が大幅に増加した。その反面，空調設備改修工事なども含めて，休館期間が４ヶ月くらいあったので紙媒体での貸出については大幅に減少してしまった。 また，コロナ禍の中で，図書館に行かなくても借りることのできる電子書籍のニーズが高まり，電子図書館を導入する市町村が増加した。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	紙媒体と電子媒体の共存するハイブリット図書館として，さらに充実させていく必要がある。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 今年度は，コロナ感染拡大防止及び図書館空調設備改修工事のため，４ヶ月間図書館を休館していたこともあり，電子書籍の貸出数が前年度の３倍も増加したが，次年度についても，このままの流れが継続できるとは限らない。電子図書館の認知度も今だに浸透されてない状況であり，図書館用のコンテンツの提供も少ないため，利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。 また，紙媒体については図書館の資料費を増やし，多くの利用者へ資料を提供し，多くの利用者に来館してもらような工夫をすることが，図書館として最重要課題である。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 今まで以上に電子図書館のPRを広報かしまやホームページ等で周知してゆき，できるだけ新しい電子書籍が購入できるよう予算の確保をしていく。 また，紙媒体の資料費も前年度以上購入できるように予算を確保し，図書館資料を充実させ，市民の図書館利用の促進を図る。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　14

主要事業名	中央図書館との連携による学校図書館の充実									作　成　日	R3.5.20
										担当課名	中央図書館
										担当者名	内山　淳子
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス		管理経費	
								建設事業		その他	
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで	

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	5	読書活動の推進
個別施策	①	学校図書館と中央図書館の連携による読書活動の推進

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創る人づくり・まちづくり
基本政策	5	学び・楽しみ，地域がつながるまち
基本施策	2	生涯学習の推進

根拠法令等	図書館法，学校図書館法

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市は平成19年から学校図書館の再整備を開始し，市内全小中学校への学校司書の配置を進め，平成29年に学校図書館の再整備及び学校図書館司書の配置を完了した。令和2年度には学校図書館の所管を中央図書館に移管し，公共図書館司書と学校図書館司書の人事交流によるスキルアップ等の更なる充実を図ってきた。
目的（事業の目指すところ）	中央図書館と学校図書館の連携強化及び，学校図書館の全日開館を目指すことで，学校の教育課程の展開に寄与するとともに，児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的とする。
目的達成のための手順	・学校図書館司書数を増やす（13名→17名）。※1校につき1名の専任司書 ・中央図書館司書と学校図書館司書の合同研修会を年1回以上実施する。 ・交流研修の実施（中央図書館での業務体験，学校図書館での業務体験）
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	平成26 年に学校図書館法が一部改正され，学校図書館の推進に向けた取り組みの一環として，学校司書の配置やその支援の継続，司書教諭や学校司書を対象とした研修の実施が明記された。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	学校図書館司書の人数	人	13	13	14	15	16
	合同研修会の参加人数	人	0（中止）	28	30	31	32

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	小学校（報酬・職員手当・共済費・旅費）	27,926	27,373	30,173	32,973	32,973
		中学校（報酬・職員手当・共済費・旅費）	5,170	8,353	8,353	8,353	11,153
		合　計	33,096	35,726	38,526	41,326	44,126
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	33,096	35,726	38,526	41,326	44,126
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	0	0	0	0	0
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	13	13	14	15	16

主要事業名：中央図書館との連携による学校図書館の充実　　NO.　14

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校図書館の全日開館の検討 【比率：　70 %】	①学校図書館司書の学校数に対しての人数	①全日開館している学校の貸出者数と利用者数	司書数を増やすために人件費の増額を検討したが今年度は見送りとした。 評価：B	①学校図書館司書数 現状維持13人 ②全日開館している学校数 現状維持17校中9校 評価：B	（評価をふまえた改善点） 兼務となっている学校図書館の効率的な運営に努めている。 評価：B	個別事業実績評価点：45.5 全校の全日開館を達成するためには学校司書を増やす必要がある。引き続き人件費確保に向けて努力していく。
②合同研修会の開催 【比率：　30 %】	①合同研修会の実施回数	①合同研修の参加人数	合同研修会実施を計画していたが，コロナ感染拡大防止のため中止となったが，夏休み中と公共図書館の臨時休館中に交流研修を実施することができた。 評価：B	合同研修会は未実施だったが，夏休中に学校図書館司書が７日館，中央図書館で研修を，中央図書館が休館中，中央図書館司書全員が学校図書館で２週間の研修を行った。 評価：B	（評価をふまえた改善点） コロナ感染拡大により研修会を実施することはできなかったが，夏休み中と公共図書館の臨時休館中に交流研修を実施することができた。 評価：B	個別事業実績評価点：19.5 学校と公共の司書が一緒になって研修することは，司書の資質向上だけでなく相互理解にもつながる。今後の図書館事業を充実させるためにも，研修会の実施に向けて公共図書館と学校図書館の日程調整をし計画を立てていく。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.0	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校図書館の全日開館は進展しなかった。 合同司書研修会については，コロナ感染拡大により開催できなかったが交流研修を実施することができた。 ※交流研修…学校図書館司書が公共図書館で業務を体験(７日間)，公共図書館司書が学校図書館で業務を体験（2週間）		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	全ての学校図書館全日開館を達成するためには学校図書館司書の採用が不可欠である。引き続き予算確保に努めていく必要がある。 合同司書研修会は司書のスキルアップには欠かせないことから，内容に工夫しながら実施する必要がある。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 学校図書館司書の予算確保が難しく，全日開館できていない学校が8校ある。あと4名の司書が必要。 合同司書研修会は，公共図書館の休館日にしか実施できないため開催日程の調整が難しい。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 学校図書館司書数を一気に増やすのではなく，市の財政状況を考慮しながら年1人程度ずつ増やしていく。 合同司書研修会の実施回数増を目指すのはもちろんだが，交流研修の実施や情報交換の機会を作ることで司書のスキルアップを図っていく。		

令和２年度　教育行政評価シート（自己評価）　NO.　15

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実							作　成　日		R3.5.19
								担当課名		教育指導課
								担当者名		神宮司　剛
事業の性質		法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス		管理経費
								建設事業	○	その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から			年度まで

1　事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり
体系項目	(6)	鹿嶋市教育センターの機能の充実
個別施策	②	不登校，長欠対策の支援

②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
基本政策	4	豊かな人を育むまち
基本施策	2	学校教育の充実

根拠法令等	学校教育法

2　事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では，平成16年度以降，長欠（不登校を含む）児童生徒の出現率が高水準で推移していた。近年は少しずつ減少傾向が見られるものの，継続した教育的支援を必要とする児童生徒がいる。
目的（事業の目指すところ）	・鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生１％以下・中学生５％以下） ・不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた援助指導の充実
目的達成のための手順	・不登校児童生徒の社会的自立に向けた援助指導の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） ・教職員研修・研究の充実 ・教育指導員・相談員による効果的な学校支援体制の確立
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（R1.10.25付元文科初第698号）では，（1）不登校や長期欠席の早期把握と取組（2）学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等（3）教育支援センターの整備充実及び活用（4）訪問型支援など保護者への支援の充実（5）民間施設との連携協力のための情報収集・提供等を教育委員会の取組の充実として求めている。

3　数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定･見込）	R4年度（予定･見込）	R5年度（予定･見込）	R6年度（予定･見込）
	今年度新たに長欠（不登校を含む）となった児童生徒数	人	54	50	45	40	40
	昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒数	人	57	50	50	45	40

投入コスト		全体計画	R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	報酬（適応指導教室相談員３人）	6,034	8,322	8,322	8,322	8,322
		共済費（適応指導教室相談員３人）	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118
		事務費	15	22	22	22	22
		合　計	7,167	9,462	9,462	9,462	9,462
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	7,167	9,462	9,462	9,462	9,462
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
		その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	3	4	4	4	4

4　具体的施策評価（Check）

「事業実施に直接関連する指標」，「成果に関する指標」，「執行工夫・日常業務改善の取組」は，以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る　B：概ね予定通り　C：予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標　※指標別に具体的目標（値）を設定 事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	事業実施に直接関連する指標に係る評価　※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
①適応指導教室相談員の配置 【比率：　30 %】	適応指導教室において，社会的自立に向けて，不登校児童生徒の援助指導の充実を図る。	適応指導教室内外において，通級児童生徒の社会的自立を目指す諸活動（読書・生産・体育活動）を実施する。	相談員と通級児童生徒の信頼関係の構築に努めた。コロナ禍であったが，工夫して様々な諸活動を実施した。また，個々に合わせて学期に１回以上，保護者と面談した。 評価：B	適応教室への通級生は11人で，延べ1033回の登室があった。うち，ほとんどの通級生が学校行事等に参加または見学するために登校することができた。 評価：A	（評価をふまえた改善点） 様々な活動を実施することで，多岐にわたる通級生の必要感に迫ることができた。定期的な保護者面談によって，各家庭の困り感に寄り添うことができた。 評価：A	個別事業実績評価点：26.85 [課題] それぞれの児童生徒に応じた自己有用感を高め，適応力を育む活動内容や指導方法を検討する必要がある。
②不登校等対策連絡協議会の開催 【比率：　10 %】	不登校児童生徒の早期発見と未然防止のために，市内小中学校が連携して対策を講じることを目的とした「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を開催する。	長期欠席（不登校等）児童生徒に対する援助指導状況の報告書を活用して不登校児童生徒の援助指導に対するＰＤＣＡサイクルを確立する。	コロナ禍であったため，６月に「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を文書開催した。 評価：B	ＰＤＣＡサイクルを機能させることで，当月の援助指導を焦点化することができ，25人が登校するなど，改善につなげることができた。 評価：B	（評価をふまえた改善点） 長欠（不登校を含む）児童生徒の新規数と継続数のそれぞれに着目した対策を講じていく必要がある。 評価：B	個別事業実績評価点：6.5 [課題] 社会教育における家庭教育や福祉事務所，児童相談所等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
③スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー活用事業 【比率：　35 %】	県費スクールカウンセラーや県費スクールソーシャルワーカーを活用して，心理的・福祉的な視点や手法を用いて学校の問題解決力向上を図る。	学校の実態に応じて，県費スクールカウンセラーの適正配置や県費スクールソーシャルワーカーの派遣要請をする。	県費スクールカウンセラーは市内17校に延べ144回，スクールソーシャルワーカーは市内７校へ延べ43回配置することができた。 評価：B	県費スクールカウンセラーには延べ1123件の相談実績があり，県費スクールソーシャルワーカーは，延べ65件の事案対応があった。 相談対応の中でSC→227人，SSW→７人に改善傾向が見られた。 評価：A	（評価をふまえた改善点） 学校によって県費スクールカウンセラーや県費スクールソーシャルワーカーの活用率に差が見られるため，担当者研修を充実させていく。 評価：B	個別事業実績評価点：27.65 近年スクールソーシャルワーカーへの需要が高まっている。今後は市費採用の検討が必要な時期もあると考える。
④児童虐待に係わる福祉部門との連携 【比率：　25 %】	家庭環境に起因する不登校児童生徒は，こども相談課との連絡を密にして関係機関が連携して取り組めるようにする。	教育指導課とこども相談課がケース会議等の連携以外にも，適宜情報交換ができる関係を築く。	年６回の定期的なケース会議に加え，必要があるときは，その都度担当者同士が顔を合わせての情報交換ができた。 評価：A	福祉的に課題がある家庭に生活する児童生徒についての情報連携がスムーズにでき，学校への適切な助言につながった。 評価：A	（評価をふまえた改善点） 情報連携をいかに行動連携につなげていくかを検討する必要がある。 評価：B	個別事業実績評価点：22.375 [課題] 教育的には課題がある家庭でも，福祉的には緊迫していないケースも見られる。このような場合の対応について検討していく必要がある。

5　総合評価結果に基づく対応（Action）

総合評価方法	具体的施策別の比率に，事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ，個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計点数	83.4	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	A

実績	社会情勢や財政，他市での取り組みなどを考慮し，事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 令和２年度の長欠児童生徒は，小学校55人中学校80人であり，令和１年度に比べ小学校＋10人，中学校＋12人となっています。この数字には，新型コロナウイルスの感染回避のための欠席も含まれており，一概に比較することは難しい面もあります。		
充実，現状維持，見直し，休止・廃止	現状維持	理由	ここ数年，鹿嶋市の長期欠席児童生徒数は減少傾向であり，現状維持の施策でさらなる成果を望むことができる。
課題	継続する場合，現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら，関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染回避のために，登校していない児童生徒の現状を把握して，個別の対応策を講じていく必要がある。		
改善策	課題に対する改善策について，期限や具体的な数値などを記入してください。 ・県費カウンセリングアドバイザー等を活用して，「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において，不登校児童生徒の回復段階についての実践的な研修を実施する。 ・一人一台端末等を活用した学習の機会を確保して，学校とのつながりを強化していく。		